

1. 最近の日本人をめぐる治安状況

10月の日本人殺害事件はまだ真相が解明されていないが、バングラデシュの治安状況は11月に入って、ひとまず落ち着きを見せている。ダッカの日本商工会では、この間の会員企業の対応について、アンケートを取り、集計結果を下記のように発表しているので、転載しておく。

ダッカ日本商工会 安全対策アンケート(11月8日集計)

提出会社数： 34

1. 駐在員の異動(業務時間)

(1) 範囲

①ダッカ管区内	
制限なし	25
オフィスと目的地の往復のみ可	6
外国人居住区(ウットラ含む)内のみ可	0
原則禁止	1
未回答	1

②ダッカ管区外	
制限なし	12
チッタゴンのみ可	5
目的地の往復のみ可	12
原則禁止	3
未回答	2

(2) 時間帯

制限なし	9
早朝／深夜のみ制限	9
日没以降制限	15
未回答	1

(3) 手段

車両のみ	28
車両及びリキシャ・CNG・徒歩を併用	6

2. 駐在員の移動(業務時間後・夜間)

(1) 範囲

制限なし	13
外国人居住区のみ可	6
原則夜間外出禁止	14

(2) 手段

車両のみ	31
車両及びリキシャ・CNG・徒歩を併用	3

3. 出張者対応

(1) 社内

原則受入	10
行先・目的等、条件付きで受入	19
原則禁止	5

(2) 社外

原則受入	10
行先・目的等、条件付きで受入	17
原則禁止	5
未回答	2

(3) 移動範囲

制限なし	8
ダッカ管区内のみ	5
オフィスと目的地の往復のみ可	18
未回答	3

(4) 手段

車両のみ	28
車両及びリキシャ・CNG・徒歩を併用	2
未回答	4

4. 警備(自社手配以外も含む)

(1) オフィス・工場

特別対応なし	30
警備員を新規配置	1
警備員を増員	3

(2) 日本人の移動時

特別対応なし	22
警備員同行	1
現地スタッフ同行	11

(3) 自宅

特別対応なし	26
警備員を新規配置	3
警備員を増員	3
回答なし	2

(4) 家族

特別対応なし	26
警備員同行	1
回答なし	7

5. ビジネスへの影響

(1) 売上、営業活動、新規事業等への影響はありますか。

特になし	16
やや影響あり	12
影響あり	6

(2) 具体的な影響について、ご教示ください。(任意)

- ・ダッカ-チッタゴン街道で橋梁プロジェクトが近々着工する為、平時に比べ安全を考慮し、現地に行きづらくなっている。
- ・現地、現物での打ち合わせができない。
- ・技術保有者が来国出来ないことでの進捗の遅延等
- ・出張で来バする顧客が減った。
- ・ダッカ市内外各所チェックポイントが設けられており、要領の悪い検問を実施しているので、渋滞が悪化している。
- ・バイヤーの渡航が延期されました。
- ・最低限の出張のみ可となっており、TOK側も来たがらない雰囲気。 そもそもバングラのイメージが良くない(誤解されている部分も含め)ところで、新規進出先として相対的に後退したことは否めず。中長期的に効いてくる心配有り。
- ・工場始動して間もなく、営業活動も始めていない時期なので時に現時点では影響は無いと思われる。異動時の経費(ボディガード)が発生した程度。
- ・ダッカ、チッタゴン管区外での業務が必要な場合、本社から地方出張許可を得られないケースがある。
- ・投資案件の先送り
- ・新規先が渡航延期など
- ・マーケット調査に影響あり
- ・客先のバングラデシュに対する不安感を助長している。客先との現場での打ち合わせが不可能となり、品質確認に手間取っている。
- ・得意先様の訪バ出張が延期または中止になり、次期オーダー予定が決定しない状況
- ・バングラデシュを海外進出先として選ぶ会社が減っている印象を受ける。

6. 要望・不安(任意)

- ・日本政府の経済協力プロジェクトに関しては、プロジェクトの円滑な遂行の為、日本大使館、JICAからもバングラデシュ政府の担当省庁にプロジェクト・サイトの警備につき、最大限サポートするように働きかけて欲しい。
- ・1の移動は工場、ダッカの事務所(バリダラ)、アパート、宿泊ホテル、レストラン、ゴルフ場です。時間帯は状況に応じてとなります。
- ・新聞を読む限り、一向に殺人や爆弾テロの真相が明らかでないことと、与党と野党が確証も無しになり合いをしている状態。又、ISの可能性が否定できないこと。
- ・いつまで続ければよいのかわからないところがつらい。空港の警備が強化され、中に入れなくなった。出張者の出迎えに困る。
- ・早急な犯人逮捕を望む。
- ・外国人をターゲットとした事件の更なる発生、営利誘拐が始まることを危惧します。
- ① IS犯行声明による不安について、解決(渡航レベルの引き下げ)まで長期化するのか、また、政府主導でどのような対応策を実施する予定か知りたい。
- ② バイクに乗った複数人による銃器を使った殺人事件は過去からあったと思われるが、同一組織によるものなのか(組織的な犯行なのか、個人的犯行なのか、

2. バングラデシュの RMG をつぶすのは何であろうか?

環太平洋連携協定それとも安全保障脅威? 応えは確かに 2 番目で最初のものではない。最初に、TPP 協定全文ははまだ入手されていない。ウイキリークのおかげで、第 5 章知的所有権に関することは公表されたが、その他はまだである。アトランタでの全ての協定は細心の注意を払いと慎重に協議され、やや外部にもれた部分はあるが、提案された協定の全文はまだ公表されていない。ベトナムの参加を祝ってはいるが、たぶんその成果が実るのは 10 年かかるであろう。バングラデシュは RMG 部門の競争でまだ先を走っている。2001 年ベトナムはアメリカへの全ての輸出品にバングラデシュには 16%の税金を課していた頃、ベトナムには半分しか税金を掛けておらずベトナムは最恵国待遇を受けていたことを忘れるはずがない。それでも、まだ恐れるつもりか? とにかくそれでもバングラデシュは毎年 13%の経済成長をしてきたではないか? ベトナムは 10%ずつの成長であった。だから、ベトナムがバングラデシュを追いこす夢を見ている、それにはあと 10 年は待たなくてはならない。ニューヨーク・タイムズ が TPP を「史上最大の貿易協定」と呼び、ワシントンポストが「世代最大の自由貿易 協定」と呼んでも、涙を流す必要があるであろうか?その必要はない。簡単な例で説明 できる。アメリカと日本との貿易障壁は低い。しかし様々な場面で実質的な障壁は存在し、TPP により一晩でその障壁が取り除けるものではない。例えば、アメリカは 2045 年までに日本製のトラックに対し免税にするのは 30 年後である。その上、IPR の漏れた章では価格保護をされた商品 (例えば薬品)は数千倍にも価格が上げられる可能性があり、それにより普通の貿易障壁より更に深く経済の複雑化をもたらす可能性がある。テキスタイルの利点も制限され、ヨーン・フォワード政策を前提 として、TPP では更に原産地規則を厳しく考慮するので免税アクセス貿易をするためにテキスタイル部門では TPP メンバーが生 産した糸を使わなくてはならなくなる。これも最終的には取引に影響を及ぼす障壁となるであろう。

ではもし何がバングラデシュの RMG をつぶしてしまうかと聞かれたら、私はこう答えるであろう。TPP ではないのは確かだ。答えは、わが国の RMG の希望を打ち砕く法と秩序の状況の悪化に対する欧米人の恐れである。日本人の星邦夫がランブルで殺害された。先月、イタリア人セサレ・タバッラが3 発打たれ射殺された。政府はバングラデシュでの

IS の存在を除外しているが、外国使節団関係者は早急な捜査の結果を待っている。BGB と警察官はグルシヤンとバリダラ 地域を、特別サイレンを鳴らしながら警戒にあたった。バイヤーたちはバングラデシュ 訪問をキャンセルしている。バングラデシュを訪れることにしていたデザインチーム も彼らの契約を無期限に延長している。このようなことが実際に起きているのだ。パニックと錯乱の中の真っ只中だ。この 15 日間で最も多く受けた質問は、「いったい、誰がこの二人の外国人を殺害したのか?」ということである。パニックは加熱状態だ。今月バイヤーが彼らの訪問をキャンセルしたことでビジネスに影響が出るのだろうか? 政府が IS の存在を否定した事実は理解できる。誰でもテロリストと恐怖におびえながら同じ土地には住みたくない。世俗の政府はいつもテロリスト問題を無視しようとする傾向がある。しかし少なくとも捜査が始められたので、数日後にそれが否定されるかもしれない。頭から否定しては、それは眉を吊り上げる結果となり、外国人の目には疑いが増すだけである。結局、彼らこそが標的に思えるからだ。だから彼らは訪問を取りやめ、2016 秋冬のための予算は計画が立たず、そのままになっている。結局、既製服部門は彼らのビジネスを失っているのだ。そして経済は苦しくなっていくことであろう。わが国場ビジネスに安全な国であることを世界に信用させることはできなくなれば 500 億ドルの夢はバングラデシュの幻想に 終わるであろう。バングラデシュは単に労働部門が十分に機能していないという以外に多くの理由があり GSP 優遇からはずされているということは、この国の市民にとって周知のことだ。

二つの殺人事件がダッカに住む外国人に実際に影響しているという事実は、バングラデシュが安全ではないというイメージを語るには十分である。だから結局この国に住む少数の外国人特にヨーロッパやアメリカ人が少なく、たとえそれが少数意見であっても。欧米の意見に反映する。わが国 での欧米人のつながりは強く、そのコミュニティは悲劇的な事件の性質と程度にかかわらずそれに反応する権利を持っている。残念なことに多くの不確実性があり、疑い 次から次へと浮上する。新しい工場を移動させる価値があるのか考え直すときが来た。昨日の午後、私の息子は私の目を見つめ、「13%の銀行利子でもワールドクラスの工場を建てる価値があるのか? ビジネスがどの方向に進んでいくのかははっきりわかるまで、このようなことに投資リスク をしたくない」と言った。私には答えがなかった。先日私のパートナーも私を見つめ、ほとんど同じ質問をしたばかりだったのだ。「どうして今でもこのビジネスをしているのか? これ以上続けても意味があるのか? よりよい生産をここに移しても将来の見通しはあるのか?」。私には最初の二つの質問に対する答えはある。しかし3つ目の質問の答えはないのだ。私は9000 人の人々への責任 があるのでビジネスを続けている。ラナプ ラザ崩壊事故の後ビジネスはただのビジネスではなくなった。私はこの部門を修正したくてこの取引を続けている。私のライフ スタイルにあっているとか、利益を得るためではない。衣料部門がより複雑だということは今始まったことではない。最近マージンが劇的に下がったということも驚く ことではない。衣類産業が虐待的なビジネスだという認知らずなタグをつけられたことも、もうショッキングなことではなくなった。本当にショッキングなことは倫理的なサプライ・チェーンについて疑問を投げかける第三者の相対的な無感覚さだ。この部門に対する政府の無関心さと会計監査の結果を批判しても何も生まれてこない。この産業を修正することは大変なことだ。2 時間耐火壁、スプリンクラー、消火栓は単に主要骨組みのアクセントに過ぎない。それはほとんど乾いた地形を美化 しているようなものだ。基本的な理解と労働に共感できなければ、2017 年の終わりに は見た目にはきれいなインフラで終わり、偉大な報告も得られるかも知れない。しかし政府が確実に安全や法律そして誇りを持ってこの部門と政策を進めなくては、その壁は崩れ去り、消火栓はさびついてしまうであろう。わが国は安全な国家であるというイメージを得ることが必要である。単に国民が安全に暮らせる保証を確実にするためだけに警察が住宅地をパトロールする必要のない国であり、頼りになるパートナーになることが必要なのだ。不安な心を癒すのは軍隊の存在ではない。最も重要なことはむしろ幸せで安全と感ずることだ。外国人に外を歩かないようにというのはよいアプローチではない。密かに守り、警戒心を生ませないことが助けになるのだ。だから、バングラデシュが RMG 部門を生 き残せたいなら、政府としてテロリスト の存在を否定するのではなく、欧米人の恐怖を和らげることをしてもらいたい。多国間条約が我々を取り残しても、GSP を奪われても、世界を驚かせるほどわが国の労働 者は生産できる。結局わが国に必要なのは ビジネスにもっと人間性を加えるということである。

3. 外国人労働者のデータ収集

衣料メーカーは安全のためにわが国で働く 外国人プロフィール総合データの準備に動き始めた。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) は、10/07、メンバーである全ての工場に彼らの工場に働いている外国人の情報を提出するように求める回状を発行した。BGMEA が求めたデータは、外国人の名前、彼らの旅券番号、国籍、連絡先、住所、機関名と入国日である。BGMEA 会長シッディクル・ラーマンは、「この動きはわが国最大の外貨収入源であるこの部門に、どれだけの外国人が働いているのかというデータを作成するためである」と話した。わが国で最近起きた外国人2名の殺人事件を背景にこの動きが起きた。様々な外国使節団や国々が既にそれぞれの国民に安全警戒を発令し、バングラデシュでの行動に特別な注意を払うように呼びかけている。また、バングラデシュ訪問をキャンセルし、安全問題のためわが国のサプライヤーに彼らの国を訪問しビジネス交渉をわが国以外のところでするように求めた外国人バイヤーたちもいる。イタリア人が殺害された事件は、9/28、グルシヤンにある外交使節地区で発生した。

そして10/03、日本人 が北部のラングブルで悪党に殺害されている。BGMEA によるとこのステップは、わが国の警察庁が外国人の安全をより確実にするためここで働いていたり、滞在したりしている人々のリストを作成しており、そこからの要請にも従っている。政府も外交官 や外国人が多く住む高級住宅街グルシヤンやバリダラの安全強化により出している。

4. バングラデシュで働く外国人労働者

現在、主にインド、パキスタン、スリランカ、中国、台湾、韓国そしてヨーロッパやアフリカの国々から 40 万人の外国人 がバングラデシュで働いている。ほとんどの外国人 が特に既製服(RMG)部門、IT そしてその他生産産業で働いている。3つの政府機関-投資委員会、NGO 関係委員会、そして バングラデシュ輸出加工地区当局(BEPZA) が、外国人 に対し労働許可を発行している。しかし政府機関の中にはバングラデシュで働く外国人のリストは存在しない。投資委員会(BoI)関係者によると22,000 人近くの外国人労働者が有効な労働許可をもらい働いている。財務大臣AMA ムヒト は先月、「わが国の技術労働者が不足しているために、わが国で働いている外国人の給料として準備金送金で国に送金される金額は毎年 40 億ドルに上る。わが国のテキスタイルや衣料部門の様々な工場 では 16,000-19,000 人の外国人が働いている」と言った。産業関係者によると、彼らのポストは広告宣伝担当、デザイナー、販売担当、洗濯 染料工場での技術者などである。BGMEA 元会長アブダス・サラム・ムルシェディは、「わが国のテキスタイル、衣料部門ではバイイングハウス、染色、洗濯、アクセサリーそしてその他の衣料工場で 15,000 人の外国人が働いている。衣料部門 で働く外国人の数はわが国の若者が技術職業訓練を受けてこの部門で働き始めたので、特に MG 部門関係では最近減少している。しかしそれでもわが国は 500 億ドルの輸出収益を目標としており、わが国の技術を持つマンパワーの供給が不足しているので外国人の専門家の数も上昇している。」と話している。

5. 貧困率低下へ

計画大臣 AHM ムスタファ・カマルは、国家経済委員会講堂で行われた計画作成運営委員会の会議で国家経済委員会講堂で行われた計画作成運営委員会の会議で、「バングラデシュの貧困率はこれから 5 年間で 16.2%ポイント減少し、18.6%に低下するであろう。第 7 回 5 カ年計画の主な目的は職業を増やし、所得の不平等を減少させることである。予算配分に沿って計画されており、もし計画が適切に実行されれば、1290 万の職を創出することができるであろう。そして会計年度ごとに計画が適切に実行されているかモニターするのは容易になるであろう」と語った。首相経済顧問マシウール・ラハマンは、「所得の格差は徐々に減少している。ランブールの最貧地区での賃金は増加した。スキル開発機関がマンパワー輸出を増加させるために国内中に設置されている」と話した。一般経済局のメンバーであるシャムスール・アラムは、「5 カ年計画の特徴を紹介し、承認のため NEC 会議に提出されることになっている」と述べた。

6. 貿易赤字40%減少

輸入が少なく、輸出が多かったため、2015-16 年度の最初の2か月間で貿易赤字が 40%減少した。中央銀行の統計によると、8 月の終わりには貿易赤字が 6 億 300 万ドルとなった。輸入は 1 年前に比べ今年度最初の2か月間で 2.99%減少し、輸出の方は 4.53%成長した。中央銀行の支払いデータによると国際市場で石油価格が低下したため輸入為替を減少させたとバングラデシュ銀行関係者は語った。食料穀物の輸入は 18.86%減少し、石油製品は 14.77%減少した。ポジティブな兆候として最初の2か月間で 30.53%機械の輸入は増加している。これは将来の投資で景気改善を示している。原材料の輸入もわずか 0.75%ではあるがやや増加しており、これは輸出データにマッチしている。最初の2か月間に輸出は4.53%増加した。しかし、9 月には輸出は成長しておらず、およそ 6.98%減少した。収支黒字はこの間 62%上昇している。つまり最初の2か月間はバングラデシュに入ってきた金額が出て行った金額よりも多かったということである。中央銀行の統計によると 8 月の終わり、全体的な黒字は 1 年前の 7 億 8200 万ドルとは対称に 12 億 7 千万ドルになった。

7. ガジ プール・コナバル地区にミニ消防署設置

カシムプール-コナバリ産業地区のためのミニ消防署が設置され、トファイル・アハメドが記念碑の除幕をした。テキスタイルとニットウェアのメーカーDBL グループは、衣料縫製ハブにある工場を火災から守るために、ガジプールにミニ消防署を設置することにした。即対応ミニ消防署の目的 はガジプール地域のカシムプールあたりの産業建物での火災を防ぐことである。DBL グループの声明によると、ミニ消防署は DBL グループのジンナト・コンプレックスの外に設置され、カシムプール-コナバリ産業地域にあるほかの工場のためにも、このサービスを提供することになっている。消防隊は DBL グループと国際協力ドイツ協会 (GIZ) GmbH, 災害リスク管理グローバル・イニシアティブ (GIDRM)そしてバングラデシュ消防民間防衛省の共同イニシアティブである。DBL グループは土地を準備し、ミニ火災消防署の建設と

ボランティアをサポートすることになっている。

3月に DBL グループと国際協力ドイツ協会(GIZ)バングラデシュは、ミニ消防署設置の協力協定に署名した。M.A. ラヒム DBL グループの副会長及びCOD、災害リスク管理グローバル・イニシアティブのディレクター・オーラフ・ハンドレーグテン、ヨハン・ウェイカート・プログラムコーディネーターPSESII が、ダッカのバングラデシュ消防民間自衛訓練コンプレックスで同意書に署名した。バングラデシュ消防民間自衛省が運営し、ボランティアの消防士を訓練することになっている。GIZ は消防器具の調達を容易にできるよう協力することになっている。1日24時間活動し火災や建物崩壊両方に対し最初の重要な10分から15分で対応することになっている。

8. ドイツ、バングラデシュに援助

ドイツの大臣であるジェレド・ミューラー博士は、市内にあるシェイク・ハシナ首相のガノバシン住居に表敬訪問をした際、「ドイツはこれからも引き続き、この部門の更なる開発のために援助する。バングラデシュのテキスタイル部門のこれまでの進展に満足している。そして我々はこれからもこの部門の開発を引き続き手伝いたいと思っている」と述べた。会談の後、首相報道官イサヌール・カリムは、「RMG 部門の問題についてドイツの大臣との話し合いの中で、首相は2009年からRMG部門で働く労働者たちの賃金を200%以上値上げしたこと、そして彼らの安全や保証を確実にしていることを含め彼女の政府が取ってきた歩みを説明し、外国人のバイヤーたちにアパレル製品の価格を値上げすることを求め、この値上げ部分は衣料労働者のための厚生費に当てることにしていると聞いた」と話した。ジェレド・ミューラー博士はほかの部門でもバングラデシュの目覚ましい成功を讃え、バングラデシュはドイツのひいきにしているパートナーだと語った。この件に関し、ハシナ首相は彼女の政党の政策は労働者と農民を昇進させることであると述べた。ドイツの大臣は2国間でエネルギーと革部門の協力を拡大することを強調した。首相はわが国の発展のために更なる投資をドイツに求めた。石炭による火力発電所の設置について話しが及んだとき、ハシナはソーラー・パワーの分野でドイツの協力を求めた。首相はドイツ首相アンジェラ・メルケルのバングラデシュ招待を、大臣に伝えた。

9. アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)、バングラデシュ縫製工場の安全性向上に2200万ドル融資

USID はわが国の衣料縫製工場特に中小企業の工場の安全をグレード・アップするために2200万ドルを融資することになっている。USAID の声明によるとこの関係で、USAID は二つの新クレジット保証制度について、プライム・バンク・リミテッドとユナイテッド・コマーシャル・バンク(UCB)と契約した。USAID と二つの銀行のパートナーシップにより、重要な安全向上と建物構造改善をし、そこで働く労働者の保護と国際水準を満たすために、長期融資がバングラデシュの中小規模のサプライヤーに対して可能になる。最初の契約でバングラデシュ労働者安全のためのアリアンスのメンバーであるブランドに供給している既製服縫製工場に、銀行融資1800万ドルまで保証できるようになる。このプライム・バンクとUCBの保証パートナーシップは、保証を援助するためにアリアンスから150万ドルの融資約束を通して可能になった。第2の契約はバングラデシュの火災建物安全のためバングラデシュ・アコードとの国際労働機関(ILO)により援助されている政府によるバングラデシュ3者行動計画の一部である工場に融資の機会を与える目的として400万ドルを保証することになっている。新しい契約のもとで、資格のある既製服のサプライヤーはタカとドル建て長期融資にアクセスできることとなる。二つの制度を使い既製服衣料サプライヤーのための融資へのアクセスと縫製工場の労働者たちの安全と職場条件を改善することに対し著しい向上をもたらすことになる。

10. RMG 下請け工場は最低賃金を守らず

産業内部関係者は、「下請け衣料工場は最低賃金を守っておらず、政府は規則を遵守させるための効果的なステップを取ることができていない。商務大臣は、このような工場に規則を遵守させるために政策草案を作成したが、2年たってもまだ完成していない。この動きはタズリーン火災が起きた後始まった。このような工場はバングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)でもバングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)のどちらのメンバーでもない。これらの取引団体は両方とも、彼らは彼らの団体に加入していないといって責任を取ることを拒否している。工場と企業の検査局(DIFE)によると、現在動いている3500の工場のうち800の工場がBGMEAのメンバーでもBKMEAのメンバーでもない。これらの工場のほとんどが中小企業であり、大規模工場の下請けを引き受けている。また、これらの工場は、アコード、アリアンスそして国営団体による火災、電気そして構造安全査定対象にも含まれていない」と語っている。バングラデシュの工場を最近訪問したUSTR 代表団は、当局に問題を解決するようにプレッシャーをかけ、「RMG 輸出企業の下請けにより運営されている工場を含め、まだ検査を受けていない工場は検査を受ける必要がある」と話した。商務省のシニア書記官ヘダヤト・ウッラ・アル・マムーンは、「これらの(下請)工場にも決まりを守らせるよう作業を続けている。政策を決定するには時間がかかる。今、政府当局は下請けをしている工場をリスト化する作業に取り掛かっている」と話した。

BGMEA・BKMEA のどちらの団体にも所属していない工場の状況はますます悪くなっている。8 月の DIFE 工場検査報告が発表されたが、それによると 11%の工場が BGMEA にも BKMEA にも加わっておらず、政府からの賃金規定を守っておらず、BGMEA, BKMEA のリストに載っている工場でも、守っているのはそれぞれわずか 4%、3%に過ぎなかった。出産休暇やその手当でも、メンバーではない工場の 26%が採用していなかった。DIFE 検査長官スエド・アハメドはメンバーではない工場は賃金や残業手当だけでなく、安全問題やその他の問題に対して、BGMEA・BKMEA のメンバーのようにはうまく対応していないことを認め、EIFE は既に BGMEA・BKMEA にメンバーではない工場のリストを渡し、アパレル最高団体に登録するように説得するよう求めた」と言った。BGMEA の元副会長 Md.シャヒドウッラ・アジムは、「メンバーである工場が下請けをする場合は、BGMEA からの許可やバイヤーおよびバイイングハウスからの認定、そして労働者のために義務的な団体保険とその掛け金の定期的な支払いを含め必定条件に対しそれに従わなくてはならない」と言った。バングラデシュ国家衣料労働者・従業員リーグ会長シラジュール・イスラム・ロニーは、「工場のほとんどがBGMEA またはBKMEA のメンバーである大規模工場の下請けを行っている。だから、BGMEA やBKMEA は彼らの責任を逃れることはできない。なぜならメンバーである工場がこれらの工場に下請けをさせているからである」と語っている。

11. RMG 村もなくチッタゴンに

チッタゴン・ディストリクト当局はチッタゴンに、衣料村を建設するためにカス自治区に、土地を見つけるため援助を拡大することにした。チッタゴン・副コミッショナー・メスバ・ウッディンは、「既製服(RMG)村を建設するために、カス自治区が適切な土地が見つけられるよう最善を尽くす。チッタゴンは、わが国が 2021 年までに 500 億ドルの RMG 輸出目標を達成し、バングラデシュが中級所得国に仲間入りすることに一役買うために、RMG 輸出で活躍する必要がある」と言った。BGMEA 第一副会長モイヌッディン・アハメド(ミントウ)に率いられた衣料工場オーナーたちのチームが、副コミッショナーの事務所に彼を表敬訪問した際にこのように語った。モヒヌッディン・ミントウは、「チッタゴンが最近までわが国の RMG 輸出の 40%を占め、大切な役割を果たしていた。しかし現在いくつかの理由で 9%落ちている。主な理由は工場が移転するための土地が不足しているからだ。チッタゴンの RMG 部門は住宅街から RMG 村に数多くの工場を移転させるように要請している。チッタゴン市長 AJM ナシル・ウッディンは、BGMEA のリーダーたちの要請を考慮し、衣料村を建設するために、重工業地帯でチッタゴン・シティ・コーポレーション所有している 11.6 エーカーの土地を提供することを約束した」と語った。しかし BGMEA は市内か郊外に、RGM 村を数多く建設するために土地が必要であり、地元当局に援助を求めている。BGMEA のリーダーたちはカス自治区には衣料村として使える土地がたくさんあると指摘している。

以上